

人間文化研究機構 国立国語研究所

概要

目的

国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及び公表



所在地

東京都立川市

設置

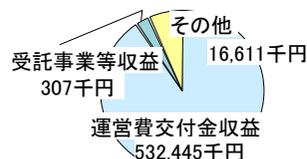
S23.12 国立国語研究所 設置

H13.4 独立行政法人国立国語研究所

H21.10 大学共同利用機関法人人間文化研究機構

職員数 (H22.5.1現在)

決算額



共同研究者の受入状況

	計	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	324	122	86	17	70	3	1	14	11
機関数	114	44	2	5	42	2	1	13	1

高いインパクトファクターを持つ雑誌等掲載論文数

1本

関連学会数

47学会(うち、13学会に役員在籍者)

・日本語学会、社会言語科学会、日本言語学会 等

中核拠点としての機能

日本語学・言語学・日本語教育研究における中核拠点:ことばの研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に貢献することを目的とする。日本語を世界諸言語の一つと位置づけ、国内外の研究機関と大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって、日本語の全体像を総合的に解明する。

先端的な学術研究と社会との関わり

消滅危機言語

ユネスコは世界各地における消滅危機言語を発表し、日本に関しては8つの言語(方言)を消滅危機と認定した。これらの世界的に貴重・希少な日本語諸方言の集中的な記録・保存し、分析することによって、世界規模で展開されている危機言語研究に貢献すると共に、それら諸方言が用いられている地域社会の活性化にも寄与する。

コーパス

欧米と比して遅れを取っていた現代日本語コーパス(大量の書き言葉・話し言葉を電子化し多方面での活用を可能としたもの)の構築を推進し、同時に古典語を含む史的コーパスの設計にも着手し、これによってコーパス日本語学を世界レベルに引き上げると共に、「言葉の資源」を言語研究者のみならず日本語(国語)教師、外国人学習者、マスコミ、人工知能など多方面で利用できるようにする。

日本語教育研究

在日外国人や留学生、海外での日本語学習者など、日本語学習に対するニーズの多様化により、日本語教育の内容や方法にも多様性が求められている。日本語コミュニケーション能力とその教育に関する研究など、第二言語としての日本語の教育・学習に資する実証的研究を行うことにより、日本語教育の内容と方法の改善、日本語学習の効率化に貢献し、異文化摩擦などの社会的諸問題の解決に寄与する。

今後の展望

日本語の全体像の総合的解明に向け、個別の大学・研究者では不可能な大規模共同研究プロジェクトを互いに連携させながら実施し、その研究成果を広く社会に発信・提供していく。

